市町村ゼミナールの概要

ー令和３年度（第49次）活動実績ー

一般社団法人　地域問題研究所

優れた講師による最先端の「理論」×先進自治体の「実践モデル」

まちづくりの現場で役立つノウハウが身につく！

行政関係者向け研修プログラム「市町村ゼミナール」の概要

＜テーマ・内容＞

地域の活性化策、環境、福祉、教育、文化、産業、情報、行政改革、人材開発等の地域が抱えるあらゆる問題からテーマを設定しています。

＜開催日時・回数＞

令和３年度は、2022 年 4 月～2023 年 3 月の期間、毎月１回、計 12 回実施。
原則として平日の 13 時半から 16 時半の３時間で開催

＜開催方法＞

会場（愛知県名古屋市内）での開催とともに、リアルタイムのオンライン配信も行っています。
いずれかお好きな方法で参加可能です。オンライン参加からも講師への質問は可能です。

＜会　費＞　年間一口　￥70,000 円

市町村ゼミナールの『５つのおススメポイント』

ポイント１　一歩先の行政課題に対応した幅広い研修テーマ

地域に根差したコンサルティング業務を通じて、社会・経済環境の変化や、地域社会のニーズ、行政の課題などを的確に把握し、これから現場に求められる情報やノウハウを提供。

ポイント２　第一線で活躍する優れた講師陣

50 年の地域づくりの実践を通じて培った豊富なネットワークを生かし、各分野の研究者や実践者など、全国で活躍するスペシャリストを講師として招聘します。

ポイント３　「理論」と「実践モデル」の両面からの深い学び

様々な分野の専門家による講演（理論）とともに、先進的に取り組んでいる全国の自治体等の担当者による事例報告（実践モデル）も行う、現場に役立つ実践的なセミナーです。

ポイント４　会場とオンラインのハイブリッド形式で開催

会場で講師の生の声をライブで聞く会場参加と、職場など好きな場所から気軽に受講できるオンライン参加、どちらでもお好きな方法でご参加頂くことが可能です。遠隔地からの受講も可能です。感染症予防対策の観点からも、安全安心に受講して頂くことが可能です。

ポイント５　安価な年会費で多数職員の研修が可能

会員自治体の職員であれば、どなたでも参加できます。年間 12 回の講座について、各回の受講人数及び受講者に制限はございません。テーマに応じて興味関心をお持ちの職員の方々に、研修も兼ねた幅広いセクションからご自由にご参加頂けます。

■ 開講講座

テーマ：『自治体 DX のめざす姿とその実現に向けた挑戦と実践』

日時：2021 年５月 19 日（水）14：00～16：15
オンラインのみ開催

■講　師：株式会社 Public dots & Company 取締役兼 CDO　**菅原　直敏**　氏

政府において本年 9 月にデジタル庁の設置が予定されています。それに伴い、各自治体においてもスマートシティ推進組織の設置をはじめデジタル化推進に向けた取り組みが始まったところであり、自治体 DX は途上段階にあります。自治体 DX とは、自治体と住民がデジタル技術を活用して、住民本位の行政、地域、社会を再構築するプロセスのことであり、これにより地域の課題解決、地域の新たな価値の創造、誰もが暮らしやすい共生社会をめざすものであります。

自治 DX の実現をめざすにあたり、①デジタル技術は「手段」であって、「目的」ではない、②人にやさしい技術で誰一人取り残さない、③行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタル技術によって再構築されるという3点を意識することが大切です。誰もが使えるデジタル技術を活用し住民サービスを向上させるために、ICT 関連の担当課のみがデジタル化に取り組むのでなく、全ての課・職員が最低限のデジタルリテラシーを持つことが期待されています。

福島県磐梯町では、「最高デジタル責任者」として計画策定段階から携わってきました。総合計画を始めとする諸計画の改正、条例・要綱改正に基づくデジタル変革戦略室の設置及びデジタル変革戦略の策定等、土台づくりに一年以上費やしました。その成果としては、職員・議員の総意によるデジタル変革の推進が可能になったこと、町のミッション・ヴィジョンに基づくデジタル変革の取り組みが行われていること等が挙げられます。

■ 第2講
総合テーマ：『認知症とともによりよく生きる社会～認知症フレンドリーコミュニティの実現に向けて～』

日時：2021 年6月２９日（火）
会場：ウインクあいち 1101 号室

■講　師：株式会社 DFC パートナーズ　代表取締役　徳田　雄人　氏
■テーマ：『認知症とともによりよく生きる社会　～認知症フレンドリーコミュニティの実現に向けて～』

日本の認知症患者は約 600 万人で、高齢者の5人に1人が認知症であると言われており、当事者やその家族だけの問題ではなく社会の問題となっています。認知症の多くの問題は「認知機能が低下すること」と「周囲の環境のあり方」の間で起きており、認知症の人の具体的な体験や困りごとを起点として、社会環境を整えていくことが重要です。

「認知症フレンドリーコミュニティ」の事例として、認知症政策の先進地である英国プリマス市の「DDA（認知症アクション連盟）」や、町田市の「まちだアイ・ステートメント」などがあります。それぞれ、多様な主体がジブンゴトとして課題に着目し、ユニークな活動を展開させています。

「認知症フレンドリーコミュニティ」の実現に向けた自治体の役割として、従来の医療や福祉セクターを中心とした考え方ではなく、認知症の人から民間企業まで幅広い分野や立場の人と目指すまちの姿を共有しながら、総合的な施策を進めるアプローチが期待されています。

■講　師：名古屋市北区西部いきいき支援センター　分室管理者　鬼頭　史樹　氏
■テーマ：『北区認知症フレンドリーコミュニティ事業について』

名古屋市北区は、ひとり暮らしの高齢者数や自宅で暮らす認知症の人の割合が市内で最も高く、ひとり暮らしの人が認知症になっても、これまでと変わらず自分らしく暮らしていける地域をつくることが喫緊の課題となっています。そこで、令和元年度に地域包括ケアの目標を定めるとともに、地域共生社会の実現に向けて北区民みんなで取り組んでいくための行動指針として「認知症フレンドリーコミュニティガイド」を作成しました。さらに、行政セクターの横断的な取り組み姿勢を示した「認知症フレンドリーコミュニティ宣言」を行い、認知症フレンドリーコミュニティづくりを進めています。

最大の特徴は、“当事者視点”を施策に反映するプロセス重視の事業デザインにあります。具体的には、認知症当事者と多様なステークホルダーが出会い、学び合い、新たな価値を共創するようなプロセスを大切にしています。今後は、こうした相互作用を生み出すためのプラットフォームの整備が必要と考えています。

■　第３講
総合テーマ：『多文化共生と地域づくり～多様性を地域の活性化に活かす方策～』

日時：2021 年９月 14 日（月）

会場：名古屋栄ビルディング　特別会議室

■講　師：一般財団法人ダイバーシティ研究所　代表　田村　太郎　氏

■テーマ：『多文化共生と地域づくり～多様性を地域の活性化に活かす方策～』

コロナの影響で減少したが、日本の外国人住民は総数で約 297 万人となっており、国籍の多様化、在留資格の多様化、年代･世代の多様化の3つの多様化が進行しており、日本には多様な国籍･多様な在留形態の外国人がたくさん暮らしています。コロナ禍にあって、災害時に発生した外国人の問題と同じような困難に直面し、孤立のスパイラルに陥っています。

国内の急速な少子高齢･人口減少社会の進展と国際的な人権意識の向上から、ダイバーシティを推進しない地域や企業は、環境変化に対応できないリスクを抱えると評価され、信頼を失ってしまいます。地域の産業はすでに、外国人なしでは存続できなくなっており、家族とともに暮らす外国人を受け入れる社会インフラを整備するとともに、多文化共生の地域づくりに向けて多様な担い手が連携して、できることから取り組んでいく必要があります。そのためには、外国人の受入れの経緯や現状について、正しい認識を広める必要があります。

■講　師：総社市市民生活部人権・まちづくり課 国際交流推進員係　譚 俊偉　氏

■テーマ：『総社市外国人防災リーダーの養成について』

総社市では、多文化共生事業として、外国人相談事業、コミュニティ交流事業、日本語教育事業、就労支援事業、医療･防災支援事業の5つの柱で事業を推進しています。

このなかの外国人防災リーダー養成研修では、防災カードに関するワークショップ、非常食の作成体験、普通救命講習、避難所模擬研修（物資仕分け作業）、5言語＋やさしい日本語での対応などの事業を実施しています。これまでは、外国人は災害弱者として支援される側でしたが、この事業は「支援される側」から「支援する側」へを目的とし、災害弱者ではなく活動者としての意識を高める取組を行っています。外国人防災リーダーは、水防訓練、防災訓練に参加して、土嚢づくりや一般住民に教える側として活動しています。平成30年西日本豪雨では倉敷市真備町の浸水被害の支援でも外国人住民の対応で活躍しました。「外国人だからできることがあり、相手のために尽力したい気持ちは同じ。」という気持ちを日本人も持ち、共に手を取り合っていくことが大切です。

■ 第4講
総合テーマ：『深化する公民連携～地域課題解決から新たな価値創造へ～』

日時：2021 年7月28日（水）
会場：名古屋栄ビルディング　特別会議室

■講　師：埼玉県横瀬町　まち経営課　渡辺　岬　氏
■テーマ：『横瀬町官民連携プラットフォーム事業・横瀬町とコラボする研究所「よこらぼ」』

横瀬町は、横瀬町でプロジェクトを実施したいと考える企業・個人からの提案を受けるプラットフォーム事業「よこらぼ」を実施しています。「人口減少に耐え、備える」が大命題であるが、まちの資源だけでは変えられないことから、「外からヒト・モノ・カネ・情報を継続流入させ、まちの中で化学反応・活性化を促すしくみ」をつくり、まちの未来を変えるための民間の新しいチャレンジを促進しています。5年間で 160 件以上の提案があり、そのうち採択した提案が 90 件以上と非常に多くの実績を上げています。

地域創生加速化交付金、公共領域の IT 化など地域創生の機運の高まりを受けて、「自治体×民間で地域をより良くする」ことを目標に掲げ、行政が保有する資産や地域住民・地域団体の特技・農産物を生かしながら、多数の優良企業や大学ど産学官民が連携して、地方自治体の壁を乗り越えた事業を展開しています。

■講　師：富山市未来戦略室　中村　圭勇　氏
■テーマ：『未来共創とやまシティラボプロジェクト』

これからの行政経営は、分野別に官が主体となって実施するサービスの担い手から、官民が連携して取り組む水平分業のプラットフォーマーの役割が重要になります。そこで、富山全域を「ラボ（実験室）」に見立てた地域課題解決型の官民連携プラットフォーム「とやまシティラボ」プロジェクトとして、企業・団体、市民・学生等の参画の受け皿となる「とやま未来共創会議」と未来共創拠点施設として「Sketch Lab」を設置しています。

「とやま未来共創会議」は、学官民が連携して未来のビジョン（ありたい姿）を共に描き、共有した上でビジョンからのバックキャスティング（未来起点の発想法）で地域課題の解決に向けた活動を実施するためのプログラムを提供しています。また、富山駅前に開設した未来共創拠点施設は、オープンイノベーションためのビジネス交流拠点であり、この2つの場をベースに、地域課題の解決に向けて実証・試行事業を展開しています。

■講　師：広島県廿日市市経営企画部行政経営改革推進課　上田　航平氏
■テーマ：『廿日市市の公民連携の取り組み』

廿日市市の公民連携の導入は、行政経営改革方針でPPP の推進が示されたことから、それに基づきハード事業、ソフト事業の両面で官民連携事業を進めています。ハード事業としては、宮島水族館は、公共が所有しながら建設・運営を民間が担う BTO 方式で、大野学校給食・はつかいちエネルギークリーンセンター・筏津地区公共施設再編事業は、建設から維持管理まで一括委託する DBO 方式で、地域医療拠点整備事業は、公共用地を活用して民間病院と官民複合施設を整備する方式で整備をしました。

ソフト事業では、業務アウトソーシングや公共施設包括管理業務の他、随意契約保証型民間提案制度を導入しています。これは、民間事業者の主体的な発意による市民サービス向上や業務効率化の提案を随意契約を前提として公募する「市民・企業・行政の三方良し」の制度であり、教育・福祉・地域・防災・環境などテーマを問わず全ての事務事業が対象となっています。

左から、中村圭勇氏、上田航平氏、渡辺岬氏

■ 第5講
総合テーマ：『ドローン空撮技術が行政を変える！～スマート災害復旧、インフラメンテナンス、農業、林業、観光～』

日時：2021 年8月１１日（水）
オンラインのみ開催

■講　師：京都府ドローン普及・技術研究プラットフォーム　万所 ルミ氏
災害復旧ＤＸ研究プラットフォーム　諸戸 順子氏

ドローンは、森林管理・被害調査、インフラ点検、危険個所での要救助者操作、不法投棄などに活用でき、特に現地踏査や測量が可能なることから体力差や性差に影響されることはなく、様々な分野における女性参画、女性活躍の一翼となる可能性を秘めています。

京都府ドローン普及・技術研究プラットフォームは、京都府職員庁内ベンチャー研究をきっかけに平成30年10月に発足したNPO（行政職員、ドローン事業者、大学、地域団体等で構成）で、成果報告会、啓発ブース出展、各種紹介動画の作成、実証実験、民間企業と技術研究等を取り組んでいます。「京都式スマート災害復旧」は、災害の被害調査から復旧事業の発注事務までの川上部分の省力化をめざすものです。内閣府の実証調査によるとドローン、クラウド、３Ｄ モデルソフトを活用することにより、災害査定の業務時間が 71％の削減が達成という成果で出ています。頻発する災害と激甚化、インフラ施設等の老朽化、官民とも深刻な人手不足を解決するためにドローンを活用する「京都式スマート災害復旧」は、規模が小さい自治体や合併した基礎自治体などで特に効果的です。

万所ルミ氏

諸戸順子氏

■ 第6講
総合テーマ：『地方における持続可能なモビリティサービス～地域に応じたMaaSの在り方～』

日時：2021年8月11日（水）
オンラインのみ開催

■講　師：福島大学人文社会学群経済経営学類経済学コース准教授　吉田　樹　氏
■テーマ：『新たなモビリティサービスを地方部でどうデザインするか』

MaaSはMobility-as-a-Serviceの略で、統合的移動サービスという意味です。まちを(M)アトラクティブ(a)安心して(a)住み続けられる(S)ことを実現するために、モビリティの分野からアプローチするのが“Mass”です。人が集う「場」とモビリティの「拠点」を重ねると、交通行動が生まれます。交通行動を支える地域公共交通の課題を発見・共有し、「何を目指して」政策を進めるのかなど「道標や責任分担を定めること」で全体計画ができ、MaaS 構築が制度とマネジメントに活用できます。自家用車と同様のパフォーマンスの実現まだ将来になりますが、青森県八戸圏域の「バス上限運賃施策」、郡山市安積町の定額タクシー実証実験、オープンデータ先進都市岡山市のバスデータの標準化・オープン化実施など、各地で公共交通マネジメントの取組事例が生まれいます。地域の特性に応じた移動手段とそれをつなぐ最適なシステムの考え方、利用者に受入れられる導入方法など、地域にとって最適なMaaSの導入を検討していく必要があります。

■講　師：三重県菰野町総務課安心安全対策室　諸岡　伸也　氏
■テーマ：『菰野町のMaaSの取り組み～町民が気軽におでかけできる町を目指して～』

菰野町 MaaS「おでかけこもの」は、令和元年の国土交通省のモデル事業に選定されて、主にコミュニティバスとオンデマンド乗合交通の利便性の向上を目的に実証事業を開始しました。菰野町コミュニティバス（かもしか号）は、三重交通の路線バスと、保健福祉センター・菰野厚生病院への高齢者の移動目的として運行していた無料福祉バスを統合して運行を開始しました。朝夕は高校生・大学生の通学や都市部への通勤手段として利用されており、車内無料 Wi-Fi、USB コンセント付で、地元菰野高校の生徒がデザインするなど、多世代の活躍できる機会を積極的に作って地域に愛されるバスとなっています。乗車時顔認証や利用者の家族へメールで配信する子どもみまもりシステム、バスロケーションシステムを用いた社内密集度表示なども導入しています。また、AI オンデマンド乗合交通を平成30年に運行を開始し、NTT ドコモが提供する d 払いや事前決済（キャッシュレス）機能などを導入して、若年層や他地域からの観光客も利用しやすいバスをめざしています。

■ 第7講
総合テーマ：『浸水対応型まちづくり～頻発する水害から地域を守る対策～』

日時：2021 年 10 月 27 日（水）

会場：名古屋栄ビルディング　特別会議室

■講　師：　東京大学生産技術研究所教授／東京大学社会科学研究所特任教授 加藤 孝明 氏
■テーマ：『大災害の時代におけるまちづくりを考える・東京海抜ゼロメートル地帯の
これからの水害対策の方向性～気候変動に地域・都市はどう適応すべきか～』

市街地の評価技術や計画策定支援システムといった最新の科学技術をまちづくりの現場に積極的に取り入れ、まちづくり手法として社会で使いこなす技術の開発が重要です。

東日本大震災以降の防災の新たなフェーズとして必要とされる温故創新の発想、自然災害リスク低減に向けた市街地（都市計画・まちづくり）の潜在的な力、自然災害に立ち向かう地域社会の力を醸成する取り組み、葛飾区の「高台まちづくり」などの浸水対応型市街地構想における民学官の取り組み、低平地を含む流域治水の今後に向けた防災教育を超えた防災文化などの醸成が必要となります。

目指すべきは「防災の日常化」であり、地域づくり関係者のハザード・リスクに対するリテラシーの向上が不可欠であり、また流域における運命共同体意識が地域防災の取り組みにおいて「常識」そして「文化」になることで、自治体の枠を超えた流域単位での計画調整ができ、浸水被害リスクの制御、軽減への道が開けます。

■講　師：　倉敷市建設局都市計画部都市計画課　課長　角南　紀光氏
■テーマ：『水災害の経験を活かした立地適正化計画・防災指針の作成と展望』

倉敷市の水災害の対応の立地適正計画策定・防災指針の策定において、平成30年7月豪雨災害における浸水被害は深い傷跡を残すと共に教訓となるものでした。真備地区では世帯の約8割が真備地区での居住を希望していましたが、市街化区域のほぼ全域 267ha が浸水したため、市街化区域での宅地の嵩上げや高台にすべて移転することは困難でした。そこで、立地適正化計画におけるまちづくりの方向性を見直し、安全安心に暮らせる居住地への居住の誘導を図り、防災・減災対策とコンパクトなまちづくりの連携による居住誘導区域を設定し、規模・区域・しきい値を具体的に決めて推進しました。また、災害リスクに対する課題整理のイメージを持って、居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避、あるいは低減させる具体的な取り組みとスケジュールなど、必要な防災・減災対策を「防災指針」として定め、計画的に実施しました。これにより、災害リスクの課題整理やリスク回避、低減方策を市全域で展開し、リスク分析・評価を不断に実施することが可能になりました。今後も、行政・市民・民間事業者等すべての人が主体的に防災・減災対策に取り組み、それぞれの役割分担を果たしながら強くしなやかなまちづくりを推進します。

左から、加藤孝明氏、角南紀光氏

■ 第８講
総合テーマ：『SDG ｓを活かした地域づくり～様々な主体による多様な活動の展開～』

日時：2021 年１１月１７日（水）

会場：名古屋栄ビルディング　特別会議室

■講　師： 福井県鯖江市　さばえ SDG ｓ推進センター センター長　関本　光浩　氏
■テーマ：『持続可能なめがねのまちさばえ～女性が輝くまち～』

女性が輝くまちづくりを推進しジェンダー平等こそが輝く未来への鍵だと認識し、「SDG sさばえ宣言」を表明し、自主的に取り組んでいます。鯖江の地場産業は古くから下請け分業体制であるため家族経営が多いことから、女性が経営を担う一員として役割を持ち自らの裁量で仕事を回しきました。3世代同居の中で仕事を続けながら育児・介護問題を解決する環境（術）を作ってきた「鯖江の企業風土」を活かしてワーク・ライフ・バランスを生活文化の中で編み出し実践しています。その結果、福井県の女性就業率は全国1位、鯖江市は県内1位を誇り、女性活躍先進国のスウェーデンの基準を上回っています。

また、鯖江市役所JK課を設置し、女子高校生が周りの大人たちを巻き込みながら思いをカタチにしていくイベント・事業を年間20回以上実行しており、他県の市町村のロールモデルとなっています。

気軽にできるSDGsをコンセプトに、SDGsのゴールにあったテーマを設定し、そのテーマに沿った本や記事・文章をカフェ形式で意見や感想を話し合うゆるい「さばえSDGsBookカフェ」、SDGsに沿った幅広いテーマの映画を通じて知識や理解を深める「さばえSDGs CINEMAシェア」を開催しています。今後も、産官学民が連携・協働して SDG sの推進に取り組み、笑顔があふれる持続可能なまちを目指します。

■講　師：　特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター
専務理事・事務局長　松原　裕樹　氏

■テーマ：『広島県SDGｓビジネスセレクトブック制作プロジェクト
～世代間パートナーシップによるローカルSDGｓの推進～』

広島県SDGsビジネスセレクトブック制作プロジェクトは、2018年に広島県がSDGs未来都市に選定されたことをきっかけに、ビジネスを通じて国際平和の実現に貢献するため、県内企業・起業家のSDGs取組事例集の作成および発信を行うことを目的に、3年間取り組んだプロジェクトです。

企業等66社のSDGsビジネスの可視化と国内外への発信、大学生66名の社会参画と人材育成、企業等と大学生の出会い・学び合い（持続可能な企業経営のためのマッチング）、県内外からの反響（問い合わせ、ニーズ掘り起こし、事例紹介）、他地域への水平展開（島根県、岡山県、高知県等）、SDGｓマルチステークホルダープロセスの促進が、主な成果です。

まず、導入としてSDGsに触れ合う機会を設けて自分事で理解し、経営に統合して目標・計画を立てました。次に、協働として異なる立場・分野・世代とのネットワークを持ち、パートナーやステークホルダーと対話する事業を実施しました。最後に、達成としてバリューチェーンを通じたSDGｓへの貢献と評価を行い、ビジネスと社会の同時課題解決に取り組みました。

■講　師：　特定非営利活動法人能登里山里海マイスターネットワーク
理事　高澤　千絵　氏

■テーマ：『能登の里山里海とＳＤＧｓ』

我々は、能登里山里海マイスターの認定を受けた修了生、および聴講生・遠隔教育科の修了生らが、受講を通じて得た知識、経験、人脈を活かし、持続可能な里山里海の構築を目指す同窓会組織です。

少子高齢化、空き家問題、都市部への人口流出、事業継承困難、一次産業従事者減少、海洋プラスチックゴミ、高齢ドライバー増加、ジェンダーバランスなど、能登は様々な社会課題の最先端地域であり、その危機感から地域おこし協力隊制度を利用して活性化に参画しました。関心のあることに参加したり、人と会ったり、学びの場に積極的に参加する等、「越境」から仲間や同志、つながりが増え始めたと実感し、金沢大学能登里山里海SDGｓマイスタープログラムを取り入れて推進してきました。

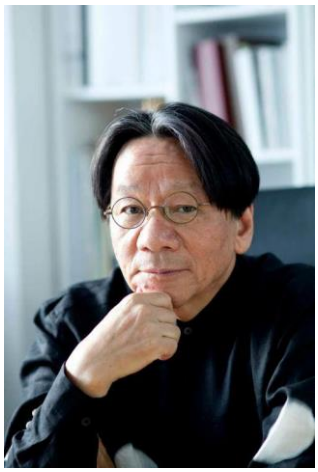
行政や行政に近い組織とも連携しつつ、地域事業者とも伴奏できる民間の中間支援組織と人材が重要だと考えています。自分自身も持続可能な働き方と生き方をしたいと思うことが重要であり、今後もそれを伝えていきます。

■ 第9講
総合テーマ：『公共施設の再生・長寿命化を図るリファイニング』

日時：2021 年 12 月８日（水）

会場：名古屋栄ビルディング　特別会議室

■講　師：　青木茂建築工房　代表取締役　青木　茂　氏
■テーマ：『リファイニング建築が社会を変える。』



リファイニング建築とは、わたくし、建築家・青木茂が再生建築の手法です。約 25 年かけて発展した独自の技術や実績の内容は、以下の 5 原則に集約しています。
1. 内外観ともに新築と同様以上の仕上がり／2. 新築の60～70%の予算／3. 用途変更が可能／4. 耐震補強により現行法規及び耐震改修促進法に適合させる／5. 廃材をほとんど出さず環境にやさしい

「建物の長寿命化」は「強さ」「使いやすさ」「美しさ」が必要です。「強さ」は、今後数十年使うための建物の耐久性を求めるもので、コンクリート躯体の補修をしっかり行うことが大切です。また、「使いやすさ」は、校舎の性能や機能を現在の要求水準まで高めることで、設備の一新と新しいプランニングを行うことができます。「美しさ」とは、地域や風景に合致した施設計画に基づいて地域の風景に根ざしたデザインを行うことです。

合併した市町村の旧庁舎の活用や、統廃合が進む学校の再活用、耐用年数が近くなった公共施設や福祉施設の活用など、建て替えるよりも安い予算で構築するリファイニング手法をぜひ活用いただくことを期待します。

■講　師：　真庭市　建設部　建築営繕課　課長　川端　次男　氏
■テーマ：『岡山県旧県事務所を広場のような図書館として再生したリファイニング計画』

真庭市立中央図書館は、地域の資産である築37年のRC 造 3 階建ての旧耐震建物を耐震補強し、堅牢で長寿命なスケルトンとし、市産材を活用したCLTや木ルーバーを使用した柔らかな木質インフィルで木材に包まれた図書空間を実現した公共施設です。

地方都市において、既存ストックの有効活用は喫緊の課題です。リファイニング手法は、これからの公共建築の在り方を示した長寿命化建築です。

開口した穴によって均一な既存空間に明るさや広がりのムラを持たせ、多様な場を作りました。書架やカウンター、テーブルなどの家具は市産材の台形集成材を使用し、木の肌触りを体感できる施設とし、地産地消に貢献しています。

また、真庭組子をイメージした鉄骨ブレースや、旧庁舎の議場を映像シアターとして活用し、使われていなかったテラスを子供たちの屋外活動スペースとして活用するなど、リファイニング前の面影を残しつつ、多世代・多様な人々が使いやすい動線を考えたデザインと空間によって、地域の人々の憩いの居場所となっています。ぜひ機会があれば実際にリファイニング手法で生まれ変わった当図書館を見ていただけることを期待します。

■ 第１０講
総合テーマ：『自立・分散型エネルギーと脱炭素社会づくり
～世界の動向と日本の取り組み～』

日時：2022 年 1 月 24 日（水）

オンラインのみで開催

■講　師： 東京大学客員准教授・国際環境経済研究所理事　松本　真由美　氏
■テーマ：『自立・分散型エネルギーと脱炭素社会づくり
～世界の動向と日本の取り組み～』

「IPCC1.5℃特別報告書」が契機となり、2050 年までにカーボンニュートラルな経済達成を目指す機運が高まり、2020 年に初めて 55 兆円を超えるエネルギー転換投資があり、再生可能エネルギーへの投資は世界で年間 33 兆円規模になっている現状があります。

日本の再生可能エネルギー・スマートコミュニティの取り組みについて、家庭、企業・公的機関、地域のそれぞれの分散型エネルギーの活用の方法があります。その例として、自動車を核とした再エネ電力とEV/PHEV/FCVを活用する「ゼロカーボン・ドライブ」、コミュニティで管理されている藤沢市の「サステナブル・スマートタウン」、トヨタ自動車のコネクテッド・モビリティ構想「Woven City」、自営線のみで構成され官民出資が加速している千葉県睦沢町「むつざわウェルネススマートタウン」、防災力の強化を図る熊本市「スマートエナジー熊本株式会社」、鹿児島県知名町・和泊町が京セラと包括連携協定締結した「地域マイクログリッド」、5 社の企業と連携してあらゆるリソースが最適に制御された小田原市の「市街型地域マイクログリッド」などがあります。

市町村行政が今後取り組んでいくべき課題は、自治体と民間事業者による長期契約策定と協働事業モデルの確立です。地元関係者が参加して合意形成を行いながら、連携した推進体制を確立する必要があります。

■講　師： たんたんエナジー株式会社　代表取締役　木原 浩貴　氏
■テーマ：『地域のエネルギーと人とのハブ機能を果たす地域エネルギー会社の挑戦』

「人はなぜ、気候変動問題を頭ではわかっていても、心が受け入れられないのか」という「心理的気候パラドックス」を生み出されています。人が無関心なのは、負担意識があることと、本質的な関心を持つ人が少ないことです。脱炭素を前向きな社会のアップデートと捉え、本質的な関心を持つ人を増やすシステムの変化を起こす必要があります。

再エネルギーは、地域固有の資源であり、地域が優先的に利用すべきもので、地域による地域のための再エネ利用が不可欠です。地域新電力会社は、地域のための再エネ普及の基盤として、「ステキな脱炭素社会」の姿を示し、加速させる役割を担っています。私は、京都府福知山市で、市民協働型発電事業「たんたんエナジー株式会社」を大学ファンド、合同会社、研究者らと設立し、福知山市等との協定を結ぶとともに、福知山市はゼロ・カーボンシティ宣言しました。公共施設（小中学校を含む）向けの電力販売、地域ブランディング、卒 FIT 電気買取、省エネ診断や環境教育、オンサイトPPA に取り組んでいます。市民出資による関係人口の創出・強化を図り、エネルギー事業を通じて地域の魅力を発信していきたいと思います。

■ 第１１講
総合テーマ：『ウィズコロナ時代の公務員の新たな働き方とダイバーシティ』

日時：2022 年２月７日（月）
オンラインのみで開催

■講　師： 大正大学表現学部表現文化学科　特命教授　海老原　嗣生　氏
■テーマ：『アフターコロナ時代の歩き方～経営と人事、変化のポイントを押さえる～』

低金利で起きたバブルが高金利で崩壊することから、今後の経済リスクとして資金の逆流によって投資不適格社債が増えて、コロナ融資の返済に困り、自社株買いの停止が起こり、大量倒産が発生するなど、経済への影響が想定されます。

現在、中国一か国が世界経済をけん引する形となっているが、中国も先進国化とともに脱工業化が進むとともに、さらに 2019 年以降は脱中国化が世界で進行しており、中国の GDP 成長率が落ちました。中国の人口構造から、今後の中国に予想されるのは「日本化」です。

産業人口構成が大きく変わる 2020 年代は、農林水産・建設・製造就労者の減少が下げ止まり、他産業へのシフトは難しくなります。また、高齢労働者が増加していますが、今後の労働力不足を高齢者で補う」ことは難しい状況です。高卒者が激減し、現業職は永続的な人手不足なり、女性の就労継続率も年々上がっているが女性3高化（高学歴・高収入・高職位）で、パートで成り立っていた領域は大打撃となります。RPA により、事務作業は圧倒的に効率化が進みます。

こうした中で、公務員の仕事は、事務・窓口業務は削減される一方で、女性の「3高」化により、ハイレベルな人材の確保が可能となるため、高度知的業務で勝負する次代となります。公務員のこれからの仕事は、手足を使う時代から頭で勝負する時代になっています。

■ 第１２講
総合テーマ：『まるごと実験都市ふくやまの挑戦』

日時：2022 年３月 23 日（水）

会場：名古屋栄ビルディング　特別会議室

■講　師： 福山市長　枝広　直幹　氏
■テーマ：『まるごと実験都市ふくやまの挑戦』

2016 年の就任の際、「5つの挑戦」＝「活力と魅力に満ちた輝く都市」の実現を掲げました。
5つの挑戦とは、①福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造、②希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現、③人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築、④新たな価値を創出する人材育成と個性光る地域振興、⑤歴史・文化とスポーツによる新たな体験価値の創出、の5つです。

2 期目には 2021 年度～2025 年度の「福山みらい創造ビジョン」を明示し、スピード感・情報発信・連携を意識して政策を実行してまいりました。

新型コロナウイルス感染症対策の強化においては、十分な宿泊療養施設の確保や「福山版感染症対策ガイドライン」の策定など医療現場の逼迫回避、子育て世帯への支援（特に出生児を対象とした応援金）、中小事業者への支援に重点を置き補正予算を含め迅速に切れ目なく支援しました。

また、今年1月8日に福山城 400 年博が開会（2023 年 1 月に終幕）し、世界初となる福山市×Gotham City の友好都市提携を今年 2 月 22 日締結し、2025 年 5 月の世界バラ会議福山大会に向けて取り組んでいます。
福山のあらゆる場所をフィールドに、行政や企業が先端技術の実現をすることで、その成果を全国共通の地域課題の解決や安心・快適な暮らしにつなげることを目的に、産学官連携で「まるごと実験都市ふくやま」を推進し、全国の企業を後押しする「まるごとサポート事業」を創設しました。今後も、まちを守り、歴史をつなぐ取り組みを行ってまいります。

特別会員（市町村ゼミナール参加自治体）

愛知県	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、蟹江町、飛島村、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町、設楽町、東栄町
岐阜県	関市、羽島市、美濃加茂市、美濃市、恵那市、可児市
三重県	四日市市、亀山市、川越町、東員町
長野県	豊丘村
静岡県	浜松市
栃木県	真岡市
埼玉県	上尾市
長崎県	平戸市

過去５年間（平成29年～令和３年度）に特別会員として参加いただいた自治体

令和４年4月発行
一般社団法人 地域問題研究所
〒460-0008
名古屋市中区栄二丁目2番31号 ニュープラスビル4階
TEL　052-232-0022
Fax　052-232-0020
URL　https://www.chimonken.or.jp/